

一般研究集会（課題番号：2019K-01）

集会名：土地利用マネジメントに着目した洪水リスク管理の学際的検討

主催者名：

研究代表者：中村 仁

所属機関名：芝浦工業大学（教授）p

所内担当者名：佐山 敬洋（准教授）、大西 正光（准教授）

開催日：令和元年12月17日～18日

開催場所：京都大学 宇治キャンパス 防災研究所 連携研究棟

参加者数：59名（所外46名，所内13名）

- ・大学院生の参加状況：8名（修士 3名，博士 5名）（内数）
- ・大学院生の参加形態 [聴講・討議に参加]

研究及び教育への波及効果について

本研究集会によって、洪水リスク管理と土地利用マネジメントの連携に向けた多種多様な課題を参加者間で包括的に共有することができた。それぞれの課題に対して、今後、研究と教育の両面において新たな展開が期待できる。

研究集会報告

(1)目的

本研究集会の目的は、土地利用マネジメントによる洪水リスク管理の現状を学際的に検討し、洪水リスク管理と土地利用マネジメントの連携に向けた研究面および実践面の課題を包括的に明確にすることである。

(2)成果のまとめ

河川工学，都市計画，公共政策，行政法など多様な専門分野の参加者によって集中討議をした結果，洪水リスク管理と土地利用マネジメントの連携に向けた課題を包括的に明確にすることができた。それぞれの課題の具体的な論点のキーワードは，以下のとおりである（内容の詳細は，研究成果報告書を参照）。

- 1) 理念・目標について： 地域のレジリエンス，合意の必要性・課題，許容レベル，地域・川を知る
- 2) 情報提供・受けとめについて： リスク情報，教訓・受けとめ自分化
- 3) 関わる主体・ステークホルダーについて： コミュニティ，役割と責任，行政と住民，外部関係者，プラットフォーム
- 4) 進め方・マネジメントについて： プロセス，頻度・規模，住まい・インフラ，土地利用，開発と防災

特筆すべき課題として，どのようなリスク情報をどのようにして共有していくかという，という点での研究や実践が不十分であることを再認識した。また，地区（コミュニティ）というスケールと流域全体のスケールでの議論を相互にフィードバックしていくことが課題である。土地利用マネジメントに関しては，「正当化された基準」をもとに実効性のある方策，方向性を示し，様々な手法について時間軸，空間軸を踏まえたスマートなコンビネーションを検討していく必要がある。高齢化・人口減少への対応，気候変動への適応，経済の再生は共通の課題であり，人命の安全確保に加えて，地域の歴史・文化，環境，経済の価値も考えていく必要がある。

さらに，異なる専門分野の参加者が協働で議論を積み上げていく“場”の形成こそが本研究集会の成果の核心であり，こうした“場”の形成を今後も継続していくことが重要な課題である。

(3)プログラム

12月17日（非公開プログラム）

ワークショップ

A：リスクベースの安全水準の導入：課題の明確化

B：責任分担を厳格に追求しない洪水リスク管理：課題の明確化

全体ワークショップ～洪水リスク管理と土地利用マネジメントの連携：論点の整理

12月18日（公開プログラム）

基調講演：立地適正化計画と洪水リスク管理

ワークショップ～洪水リスク管理と土地利用マネジメントの連携：課題の明確化

C：コミュニティベースでの対話と合意形成のプロセス

D：地域の総合的なレジリエンスの向上

E：総合的なまちづくり・地域づくりとの連携

F：都市・地域計画における土地利用マネジメントのあり方

全体討議～洪水リスク管理と土地利用マネジメントの連携に向けた課題

(4)研究成果の公表

未定